様式第１号

一般競争入札参加申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）新潟市長

（申請者）所在地

称号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の案件に係る一般競争入札に参加したいので，入札説明書に記載された入札に参加する者に必要な資格を満たすための提出書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | | 摘要 |
| 入札公告年月日 | | 令和３年５月２１日 |
| 公告番号 | | 新潟市契約公告第６７号 |
| 調達物品名 | | 新潟市令和４年３月導入基幹系パーソナルコンピュータ機器賃貸借及び保守業務 |
| 競争入札参加資格者  名簿への登録 | | □済　　　□申請中  　　業者コード： |
| 添付書類 | | ・秘密保持誓約書（様式第２号）  ・供給機器に関する保守等の体制調書（様式第３号）  ・機能証明書（機器等明細一覧）（様式第４号）  ・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 連絡先 | 担当者 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

様式第２号

秘密保持誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　（以下「乙」という。）は，「新潟市令和４年３月導入基幹系パーソナルコンピュータ機器賃貸借及び保守業務（以下「本件」という。）」の秘密保持に関し新潟市（以下「甲」という。）に対し次のとおり誓約します。

（目的）

第１条　本秘密保持誓約は，甲が本件において開示した情報の秘密保持について誓約するものです。

（秘密情報）

第２条　本誓約において，秘密情報とは甲から乙に対して明確に秘密と指定されて開示される本件の仕様書等の情報で，公には入手できない情報とします。

（適用除外）

第３条　前条にかかわらず，本誓約に関して次の各号に該当する情報は秘密情報に含まれないものとします。

(1)　公知の情報

(2)　甲から乙が開示を受けた後，乙の責によらないで公知となった情報

(3)　開示について甲の書面により事前の許可がある場合

（秘密保持）

第４条　乙は，甲から開示された秘密情報を甲の事前の書面による許可がない限り，秘密情報を第三者に対して開示または漏洩しません。

（目的外使用の禁止）

第５条　乙は，秘密情報を本件のために必要な限りにおいて利用できるものとし，事前に甲の書面による許可を得ない限りは，本件以外の目的には一切使用又は利用しません。

（損害賠償）

第６条　乙が本誓約に違反して秘密情報を外部に漏洩したり，外部に持ち出したりしたことで甲が損害を被った場合には，甲は乙に対して損害賠償を請求し，かつ，甲が適当と考える必要な措置を採ってもかまいません。

（情報の返還）

第７条　乙は，本件終了後には甲から開示・提供を受けた秘密情報を甲に返却し，また甲の事前の承認を得て作成した複製物を廃棄します。

（協議事項）

第８条　本誓約に定めのない事項に関しては，別途甲と協議の上，円満に解決を図ります。

誓約日　令和　　年　　月　　日

（乙）所在地

称号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第３号

供給機器に関する保守・点検・修理等の体制調書

商号又は名称

１　保守作業の体制について，該当する番号に○印で囲むこと。

（１）新潟市○○部○○課から故障等の連絡があった場合，迅速に対応をとることが可能です。

（２）新潟市○○部○○課から故障等の連絡があった場合，迅速に対応をとることができません。

※「迅速に対応」とは，24時間365日連絡を受けられる態勢を確保し，平日の午前8時30分から午後9時までの間は新潟市〇〇部〇〇課の連絡から１時間以内に対応を開始し，それ以外の時間帯は翌業務日の午前９時までに対応開始することをいう。

２　保守作業の体制について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 体制 | 備考 |
| 技術支援業者名称（※） |  | 法人名を記入 |
| 所在地（※） |  | 所在地を記入 |
| 当社との関係（※） |  | 直営・協力 |
| 技術スタッフ数 | 人 | スタッフ数を記入 |
| 常時対応可能なスタッフ数 | 人 | スタッフ数を記入 |
| 作業着手までの所用時間 | 時間 | 時間を記入 |
| 緊急時の技術員派遣体制 |  | 有・無 |

※保守業務を第三者に委託する場合は，委託先の情報について記載すること。保守を第三者に委託しない場合は，「直営で実施」と記載すること。

３　対応スタッフの取得資格等について

|  |  |
| --- | --- |
| 資格等の名称 | 取得人数 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |

※「取得資格等」とは，マイクロソフト認定技術資格試験ＭＣＰ、CompTIA PDI+資格のほか，保守対象のハードウェア及びソフトウェアメーカー認定資格や経済産業省　情報処理技術者資格等をいう。（入札参加には，１名以上の資格取得者が必要）

４　プライバシーマークの認定または情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証取得について，該当する番号を○印で囲むこと。

(1)プライバシーマークの認定または情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証取得をしています。

認証登録番号：

(2)プライバシーマークの認定または情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証取得をしていません。

５　過去2年間における本業務と同様な契約実績について，該当する番号に○印で囲むこと。なお，（１）の場合は，契約実績を記入すること。

（１）本業務と同様な契約実績が複数回あります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約期間 | 契約締結先 | 契約内容  （機器名称等） | 契約金額  （月額税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※「一般競争入札参加申請書」の提出日から起算して２年以内に履行が完了した契約の記載を原則とするが，履行中の契約についての記載も認める。いずれの場合も，本市が契約締結先に履行状況について確認する場合がある。

（２）本業務と同様な契約実績がありません。

令和　　年　　月　　日

所在地

称号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第４号

機能証明書（機器等明細一覧）

令和　　年　　月　　日

（あて先）新潟市長

（申請者）所在地

称号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

「新潟市令和４年３月導入基幹系パーソナルコンピュータ機器賃貸借及び保守業務」の入札に関し，仕様書に記載されている仕様を満たす機器等であることを証明するため，以下のとおり機能証明書を提出します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 仕様対応番号 | 品名 | 仕様 | 製造元 | 数量 | 仕様書  との適合 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　複数枚になる場合は，右にページ番号を付してください。（　ページ／全　ページ）

注１　仕様欄には，選定機器等の仕様を具体的に明示し，適合欄に新潟市の仕様との差異についてコメントを記述すること。

注２　オプション機器等を追加している場合は，当該機器等を該当欄に記載すること。

注３　提案機器等の仕様を裏付ける書面（カタログ，メーカー発行の証明書，技術資料等）を添付すること。

注４　虚偽の記載があった場合は，新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領に基づき，指名停止処分を受けることがある。

注５　複数枚になる場合，２枚目以降の日付・あて先・申請者欄は省略して差し支えない。

注６　当該内容については，企業秘密等が含まれ公開することで企業に不利益を与えるおそれがあることから，原則として公開しない。

様式第５号

質　疑　書

令和　　年　　　月　　　日

住　所

商号又は名称

代表者氏名

（担当者　　　　　　　　　　　　　 ）

（電話番号 　　　　　　　　　　　　）

（ファックス番号　　　　　　　　　 ）

１　公告番号　　新潟市契約公告第６７号

２　件名　新潟市令和４年３月導入基幹系パーソナルコンピュータ機器賃貸借及び保守業務

|  |
| --- |
| 質　疑　事　項 |
|  |

注１　回答は，本質疑書の提出締切後10日以内に新潟市財務部契約課ホームページ内の本件の一般競争入札公告一覧に掲載します。

注２　この質疑書は，仕様書等に対して質問がある場合（入札に必要な事項に限る）にのみ提出してください。

注３　提出期限は令和３年６月３日（木）午後５時です。提出期間を過ぎた場合は受理しません。

様式第６号

**入札（見積）書**

令 和　　年　　月　　日

**新　潟　市　長　様**

住　　　所

氏　　　名

　　　　　　　　　　　　　　㊞

受　任　者　　　　　　　　　　　　　㊞

新潟市契約規則及びこれに基づく入札（見積）条件を承認のうえ　　　入札（見積）いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 |  |  | 百 |  | |  | 千 |  |  | 円 |  | |
| 履行場所 | 指定の場所 | | | | | | | | | | | |
| 品名  新潟市令和４年３月導入基幹系パーソナルコンピュータ機器賃貸借及び保守業務　一式 | 品 質・規 格  仕様書のとおり | | | | 数　　量  １ヶ月 | | | | 単　　価  円  （内、保守料）  円 | | | 金　　額  円  （内、保守料）  円 |

（注）入札（見積）額は，消費税及び地方消費税を含まないものとする。

様式第６号

**[記載例]　　　　　　　　入札（見積）書**

新潟市入札参加資格申請で登録している所在地，名称及び代表者を記載し，登録している「使用印」を押印してください。

（委任状を提出している場合は，社印・代表者印は省略できます）

令和○○年○○月○○日

**新　潟　市　長　様**

住

住　　　所　○○県○○市○○区○○町

○丁目○○番○○号

　　氏　　　名　△△株式会社

・代表者本人が入札する場合は記入不要です。

・委任する場合は，受任者名を記入し，委任状と同じ印を押印してください。

　　　　　　　　　　　　　代表取締役　○○　○○　　㊞

　　　　　　　　　受　任　者　　○○　○○　　　　　　㊞

新潟市契約規則及びこれに基づく入札（見積）条件を承認のうえ　　　入札（見積）いたします。

総額（税抜）の金額を記入してください。

下記の「金額」と同額。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 |  | \ | 百  ○ | ○ | | ○ | 千  ○ | ○ | | ○ | 円  ○ |  | |
| 履行場所 | ○○○○○ | | | | | | | | | | | | |
| 品名  ○○○○○○○  （長期継続契約の場合）月額（税抜）を記入してください。  “仕様書のとおり”  という記載でも結構です。 | 品 質・規 格  △△△ | | | | 数　量  ○ヶ月 | | | | 単　　価  ○○○○円  （内、保守料）  ○○○○円 | | | | 金　　額  ○○○○○円  （内、保守料）  ○○○○○円 |

（注）入札（見積）額は，消費税及び地方消費税を含まないものとする。

様式第７号

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

新　潟　市　長　様

私は次の者をもって，下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委　任　者　　住　所

氏　名　　　　　　　　　　印

受　任　者　　氏　名　　　　　　　　　　印

記

件　名　　　令和４年３月導入基幹系パーソナルコンピュータ機器賃貸借

及び保守業務　一式

様式第７号

**[記載例]**

委　　　任　　　状

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和○○年○○月○○日

新潟市入札参加資格申請で登録している所在地，名称及び代表者を記載し，登録している「使用印」を押印してください。

新　潟　市　長　様

私は次の者をもって，下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委　任　者　　住　所　○○県○○市○○区○○町

○丁目○○番○○号

　　　　　氏　名　　△△株式会社

　　　　　　　　　　　　　代表取締役　○○　○○　　印

受　任　者　　氏　名　○○　○○　　　　　　印

記

件　名　　○○○○○○○